

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 会計方針の変更 .....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
7. 補足情報 .....	31
(1) 決算概要 .....	31
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	31
(3) 1株当たり当期純利益 .....	31
(4) 平均為替レート(円) .....	31
(5) 部門別売上高 .....	31
(6) 部門別営業利益 .....	31
(7) 海外売上高 .....	31
(8) 研究開発費 .....	32
(9) 設備投資額 .....	32
(10) 減価償却費、支払リース料 .....	32
(11) 期末従業員数(定期社員除く) .....	33

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れリスク、欧米の政策に関する不確実性等を背景に、経済情勢が不安定な状況となりましたが、欧米の主要先進国が牽引し、景気は総じて緩やかな回復基調となりました。国内においては、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動したものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当期の連結業績は、売上高は為替変動が影響したものの、成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長し、前期に比べ242億円増加の8,378億円となりました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前期を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前期を下回りました。

損益面においては、原価低減等を推進したものの、パワーエレクトロニクスの先行投資、為替変動等の影響により、営業損益は、前期に比べ3億円減少の447億円、経常損益は、前期に比べ7億円増加の463億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券の売却等により、前期に比べ103億円増加の410億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
売上高	8,136	8,378	242
営業損益	450	447	△3
経常損益	456	463	7
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	410	103

## ②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高11%増加、営業損益22億円増加

売上高は前期比11%増加の1,948億円となり、営業損益は前期比22億円増加の119億円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。社会情報分野は、公共向けの大口案件増加、及び文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%増加、営業損益34億円増加

売上高は前期比5%増加の2,091億円となり、営業損益は前期比34億円増加の146億円となりました。

変電分野は、国内の産業向け大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、データセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。産業計測機器分野は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。設備工事分野は、売上高は前期と同水準になりましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前期：売上高1%減少、営業損益8億円減少

売上高は前期比1%減少の2,059億円となり、営業損益は前期比8億円減少の86億円となりました。

ドライブ分野は、為替影響に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が減少したものの、インバータ・サーボが堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りましたが、海外生産拠点をはじめとした先行投資等により、営業損益は前期を下回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び受配電盤メーカーの需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高1%減少、営業損益17億円減少

売上高は前期比1%減少の1,185億円となり、営業損益は前期比17億円減少の80億円となりました。

半導体分野は、為替が影響したものの、産業分野及び情報電源分野において需要回復が進み、自動車分野も堅調に推移したことから、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《食品流通》 対前期：売上高若干減少、営業損益20億円減少

売上高は前期比若干減少の1,096億円となり、営業損益は前期比20億円減少の60億円となりました。

自販機分野は、国内市場の業界再編及び国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要減少、中国市場においては、顧客開拓は進むものの、設置計画の見直し等が影響し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器及び自動釣銭機等の需要増加により、売上高は前期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前期を下回りました。

《その他》 対前期：売上高6%減少、営業損益3億円減少

売上高は前期比6%減少の591億円となり、営業損益は前期比3億円減少の21億円となりました。

## ③次期の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,378	8,500	122
営業損益	447	480	33
経常損益	463	470	7
親会社株主に帰属する 当期純損益	410	290	△120

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成30年3月期見通し	
	売上高	営業損益
パワエレシステム・ エネルギーソリューション	2,193	140
パワエレシステム・ インダストリーソリューション	2,947	159
発電	1,005	65
電子デバイス	1,127	83
食品流通	1,184	80
その他	574	17
消去又は全社	△532	△64
合計	8,500	480

平成30年3月期より、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」の6区分にセグメントを見直ししております。

パワエレシステム・エネルギーソリューション部門では、国内スマートメータのシェア確保、ならびに変電システム分野における国内更新需要の取り込みに注力するとともに、アジアのものづくり、エンジニアリング強化により、事業拡大を図ります。また、SiCパワー半導体を適用した電源装置を投入し、データセンターからサーバ電源までのトータルファシリティの提供を目指すとともに、器具分野において、国内建設需要の取り込みを推進します。

パワエレシステム・インダストリーソリューション部門では、ファクトリーオートメーション分野における国内・中国の自動化ニーズを捉えたシステム事業の拡大、プロセスオートメーション分野における国内更新需要の確保、アジアのエンジニアリング子会社を活用した設備投資需要の取り込み、環境・社会ソリューション分野における物流業界への拡販を推進するとともに、輸送システムの新製品開発を加速します。

発電部門では、火力・地熱発電設備の受注拡大、サービス事業の拡大を推進するとともに、新エネルギー分野の受注拡大に取り組みます。

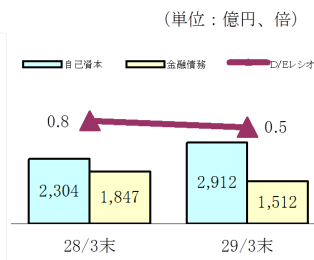
電子デバイス部門では、半導体分野において、産業分野及び自動車分野の売上拡大に取り組みます。また、強いパワエレ機器の創出に向けたSiCパワー半導体や自動車分野における新製品開発を加速するとともに、後工程の海外生産拡大を図ります。

食品流通部門では、自販機分野において、中国・アジアを含む海外市場への事業拡大に取り組むとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減により、競争力の強化を図ります。店舗流通分野においては、スーパーマーケット・コンビニエンスストア向けの店舗設備機器の受注拡大、新商材の開発に取り組みます。

## (2) 財政状態に関する分析

	28/3 末	構成比 (%)	29/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,867	100.0	+413
金融債務残高	1,847	21.9	1,512	17.1	△335
自己資本	2,304	27.3	2,912	32.8	+608
D/E レシオ	0.8		0.5		△0.3

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分  
\*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本



当期末の総資産は8,867億円となり、前期末に比べ413億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が減少した一方、売上債権並びに現金及び預金の増加などを主因として、185億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加を主因として、227億円増加しました。

金融債務残高は、コマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当期末では1,512億円となり、前期末に比べ335億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,093億円となり、前期末に比べ446億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当期末では3,239億円となり、前期末に比べ629億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ608億円増加し、2,912億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少の0.5倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少の0.4倍となっております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	582	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	97	292
フリー・キャッシュ・フロー	290	679	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△561	△245
現金及び現金同等物の期末残高	308	419	110

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、679億円の資金の増加（前期は290億円の増加）となり、前期に対して389億円の好転となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は582億円（前期は485億円の増加）となりました。これは、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、97億円の好転となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は97億円（前期は194億円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前期に対しては、292億円の好転となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は561億円（前期は316億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して110億円増加し、419億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり6円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当を含め11円となります。次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で68社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成29年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。

富士電機(株)	発電・社会インフラ			(販売会社) 宝永電機(株) 宝永香港社 北海道富士電機(株)  (海外製造・販売会社) 富士電機アメリカ社 富士電機ヨーロッパ社 富士電機 アジアパシフィック社 富士電機インド社 FUJI ELECTRIC (THAILAND)社 富士電機インドネシア社 富士電機(中国)社 台湾富士電機社 富士電機(香港)社 富士電機コリア社 富士電機マニユファク チャリング(タイランド)社  (生産設備会社) 富士電機エフテック(株)
	富士電機ITソリューション(株)	富士電機メーター(株)	Reliable Turbine Services LLC	
	産業インフラ			
	富士アイティ(株) 富士タスコ社 富士古河E&C(タイ)社※	富士電機(珠海)社 富士古河E&C(株)	フランス富士電機社 富士ファーマナイト(株)※	
	パワエレ機器			
	株式会社富士 富士電機馬達(大連)社 Fuji SMBE Pte. Ltd.他 15 社 株式会社富士 富士電機(亞洲)社	発紘電機(株) 無錫富士電機社 富士電機機器制御(株) 富士電機大連社	富士電機FAサービス(株) 上海電気富士電機電気技術(無錫)社 富士電機テクニカ(株) 常熟富士電機社	
	電子デバイス			
	富士電機パワーセミコンダクタ(株) フィリピン富士電機社	富士電機津軽セミコンダクタ(株) マレーシア富士電機社	富士電機(深圳)社 富士電機半導体マレーシア社	
食品流通				
信州富士電機(株) 富士電機リテイルサービス(株) 富士電機(杭州)軟件社	宝永プラスチック(株) 大連富士冰山自動販売機社	(株)三重富士 大連富士冰山自動販売機販売社		
その他				
富士電機フィアス(株) (株)フェステック (株)日本AEパワーシステムズ※	富士電機ITセンター(株) メタウォーター(株)※	富士オフィス&ライフサービス(株) メタウォーターサービス(株)※		

(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、  
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

##### [経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、平成28年4月に、2018年度中期経営計画「Renovation 2018」を発表し、基本方針である「富士電機の更なる変革」を推し進めています。欧米における政策の不確実性等が存在するものの、引き続き「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組みます。

##### ●パワエレシステム事業の強化

当社は、平成29年4月より、中期経営計画の重点課題に掲げるオペレーション変革として、社会システム、産業インフラ、パワエレ機器事業を統合・再編し、「パワエレシステム事業」を強化します。強いコンポーネントを創出し、強いコンポーネントでシステムを強くし、そのシステムで海外を中心に事業拡大していきます。広く産業分野のお客様に、エネルギーの安定供給・最適化・安定化に貢献する「エネルギーソリューション」、パワーエレクトロニクス応用製品に計測機器、IoTを組み合わせ、工場の自動化・見える化により生産性の向上・省エネを実現する「インダストリーソリューション」を提供していきます。

上記事業統合・再編に伴い、平成30年3月期より、以下のとおりセグメントを見直しました。

～平成29年3月期	平成30年3月期～
発電・社会インフラ	パワエレシステム・エネルギーソリューション
産業インフラ	パワエレシステム・インダストリーソリューション
パワエレ機器	発電
電子デバイス	電子デバイス
食品流通	食品流通
その他	その他

##### ●ものづくり力の更なる強化

当社は、グローバルでの事業拡大を図るため、地産地消の考えのもと、日本のグローバルマザー工場を強化し、アジア・中国をはじめとする海外生産拠点と連携し、国内外の幅広い市場ニーズに応える体制強化を推し進めています。内製化拡大による付加価値・生産性の向上、IoTによる原価低減に取り組むことにより、ものづくり力の更なる強化を推進します。

##### ●Pro-7活動の再活性化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生の未然防止に向け、業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」については、海外拠点における取り組みを拡充する等、再活性化させることにより、収益力の強化を推進します。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,000	42,045
受取手形及び売掛金	258,378	269,676
商品及び製品	56,290	56,873
仕掛品	52,410	48,395
原材料及び貯蔵品	36,437	37,143
繰延税金資産	17,091	17,975
その他	43,490	41,586
貸倒引当金	△1,167	△1,226
流動資産合計	493,932	512,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,200	84,948
機械装置及び運搬具（純額）	18,959	18,714
工具、器具及び備品（純額）	5,816	5,938
土地	34,918	34,963
リース資産（純額）	29,291	26,190
建設仮勘定	4,290	2,761
有形固定資産合計	176,476	173,517
無形固定資産	20,369	20,528
投資その他の資産		
投資有価証券	125,265	127,585
長期貸付金	812	1,255
退職給付に係る資産	17,623	38,452
繰延税金資産	2,617	3,611
その他	9,074	9,994
貸倒引当金	△911	△884
投資その他の資産合計	154,481	180,014
固定資産合計	351,327	374,060
繰延資産	117	132
資産合計	845,378	886,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,416	165,306
短期借入金	53,795	62,008
コマーシャル・ペーパー	22,000	—
1年内償還予定の社債	20,500	5,000
リース債務	11,970	11,276
未払費用	39,285	36,482
未払法人税等	6,390	31,051
前受金	40,247	45,092
その他	63,213	56,186
流動負債合計	417,819	412,404
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	48,449	34,208
リース債務	23,498	20,972
繰延税金負債	797	1,218
役員退職慰労引当金	195	189
退職給付に係る負債	50,729	40,883
その他	2,908	2,923
固定負債合計	166,578	150,396
負債合計	584,397	562,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	45,985
利益剰余金	132,111	166,289
自己株式	△7,212	△7,241
株主資本合計	219,221	252,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	42,751
繰延ヘッジ損益	△1,132	△1,600
為替換算調整勘定	3,377	175
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△2,730
その他の包括利益累計額合計	11,177	38,596
非支配株主持分	30,581	32,647
純資産合計	260,980	323,863
負債純資産合計	845,378	886,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	813,550	837,765
売上原価	603,235	624,371
売上総利益	210,314	213,394
販売費及び一般管理費	165,308	168,684
営業利益	45,006	44,709
営業外収益		
受取利息	251	414
受取配当金	2,786	2,408
持分法による投資利益	1,279	1,204
その他	591	753
営業外収益合計	4,908	4,780
営業外費用		
支払利息	2,136	2,135
為替差損	860	319
その他	1,304	738
営業外費用合計	4,301	3,193
経常利益	45,614	46,296
特別利益		
固定資産売却益	989	55
投資有価証券売却益	2,351	18,849
保険差益	—	912
特別利益合計	3,340	19,817
特別損失		
固定資産処分損	775	568
投資有価証券評価損	167	244
減損損失	282	1,356
和解金	640	—
子会社整理損	470	—
その他	51	—
特別損失合計	2,387	2,170
税金等調整前当期純利益	46,566	63,943
法人税、住民税及び事業税	9,600	33,157
法人税等調整額	3,096	△14,234
法人税等合計	12,697	18,923
当期純利益	33,868	45,019
非支配株主に帰属する当期純利益	3,224	4,040
親会社株主に帰属する当期純利益	30,644	40,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	33,868	45,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,295	12,598
繰延ヘッジ損益	△622	△464
為替換算調整勘定	△8,300	△3,604
退職給付に係る調整額	△34,914	18,359
持分法適用会社に対する持分相当額	△520	307
その他の包括利益合計	△83,652	27,197
包括利益	△49,783	72,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,837	68,397
非支配株主に係る包括利益	2,053	3,820

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
当期変動額					
剰余金の配当			△7,144		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益			30,644		30,644
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△931		△931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,568	△28	22,541
当期末残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,644
自己株式の取得					—		△28
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△81,197
当期変動額合計	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△58,655
当期末残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221
当期変動額					
剰余金の配当			△7,143		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益			40,978		40,978
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			342		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△751			△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△750	34,177	△29	33,398
当期末残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980
当期変動額							
剰余金の配当					－		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益					－		40,978
自己株式の取得					－		△29
自己株式の処分					－		1
連結範囲の変動					－		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	29,484
当期変動額合計	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	62,882
当期末残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,566	63,943
減価償却費	29,723	29,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△527	41
受取利息及び受取配当金	△3,037	△2,822
支払利息	2,136	2,135
為替差損益 (△は益)	6	△53
固定資産売却損益 (△は益)	△989	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,351	△18,849
固定資産処分損益 (△は益)	775	568
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	244
減損損失	282	1,356
子会社整理損	470	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,609	△14,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,811	1,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,513	7,169
前受金の増減額 (△は減少)	1,750	4,909
その他	△1,439	△7,411
小計	55,627	68,073
利息及び配当金の受取額	3,035	2,838
利息の支払額	△2,186	△2,230
法人税等の支払額	△8,026	△10,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,450	58,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,843	△18,085
有形固定資産の売却による収入	1,994	358
投資有価証券の取得による支出	△4,657	△1,549
投資有価証券の売却による収入	5,878	33,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△130
貸付けによる支出	△6,888	△4,371
貸付金の回収による収入	6,242	4,958
その他	△4,134	△4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,410	9,748



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,245	△228
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△22,000
長期借入れによる収入	19,520	11,355
長期借入金の返済による支出	△20,106	△16,582
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△15,000	△20,500
リース債務の返済による支出	△14,490	△12,879
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△28	△29
配当金の支払額	△7,144	△7,143
非支配株主への配当金の支払額	△1,002	△901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,107
その他	△70	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,566	△56,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,099	△910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,625	10,940
現金及び現金同等物の期首残高	31,895	30,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,552	107
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,838	41,886

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社数 68社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、Reliable Turbine Services LLC及び富士電機リテイルサービス(株)の2社を追加しました。

また、会社売却に伴い、上海富士電機開閉社及び上海富士電機変圧器社を、会社清算に伴い、Mac Electric (S) Pte. Ltd. を、それぞれ除外しました。

なお、G E 富士電機メーター(株)は富士電機メーター(株)に商号変更しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本A E パワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

## ② たな卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## ③ デリバティブ

時価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

## c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

## ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	365,859百万円	376,203百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,057	55	3	32,109
合計	32,057	55	3	32,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,109	51	2	32,158
合計	32,109	51	2	32,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	4,285	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギー管理システム、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、プラント制御システム、データセンタ、産業用エネルギー管理システム、計測機器・センサ、放射線管理システム、電気・空調工事
パワーエレクトロニクス	インバータ・サーボ、モータ、車両システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	174,007	197,239	180,716	117,247	109,751	34,587	813,550	—	813,550
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480	2,142	28,057	2,944	283	27,999	62,907	△62,907	—
計	175,488	199,381	208,774	120,191	110,034	62,586	876,457	△62,907	813,550
セグメント利益又は 損失(△)	9,736	11,172	9,431	9,779	8,027	2,335	50,481	△5,475	45,006

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,482
セグメント間取引消去	7
合計	△5,475

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	193,159	206,238	182,142	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,636	2,878	23,712	3,155	311	27,427	59,121	△59,121	—
計	194,795	209,117	205,855	118,462	109,557	59,099	896,887	△59,121	837,765
セグメント利益又は 損失(△)	11,923	14,572	8,640	8,030	6,029	2,064	51,260	△6,551	44,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	40
合計	△6,551

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	322.52	407.68
1株当たり当期純利益(円)	42.90	57.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	42.86	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,644	40,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,644	40,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,402	714,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	—
(うち新株予約権(千株))	516	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (セグメント区分の変更)

当連結会計年度において「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」としていた報告セグメントを、平成29年4月1日付の組織構造の変更に伴い、翌連結会計年度より「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更することとしました。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第140期 (平成28年3月31日)	第141期 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,565	5,723
受取手形	4,660	13,989
売掛金	164,787	165,842
商品及び製品	23,254	25,569
仕掛品	41,106	39,460
原材料及び貯蔵品	23,672	23,307
前渡金	20,145	20,061
繰延税金資産	11,539	12,328
短期貸付金	500	621
未収入金	19,877	16,653
その他	5,278	4,981
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	318,386	328,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,029	47,835
構築物（純額）	1,780	2,139
機械及び装置（純額）	5,620	5,567
車両運搬具（純額）	36	31
工具、器具及び備品（純額）	2,653	3,034
土地	24,538	24,538
リース資産（純額）	17,207	14,043
建設仮勘定	3,702	1,308
有形固定資産合計	100,569	98,498
無形固定資産		
ソフトウェア	5,124	5,215
その他	3,159	2,697
無形固定資産合計	8,283	7,912
投資その他の資産		
投資有価証券	99,800	102,236
関係会社株式	90,115	93,574
出資金	535	535
長期貸付金	1,186	1,061
前払年金費用	29,122	33,602
繰延税金資産	—	1,174
その他	3,952	3,897
貸倒引当金	△417	△220
関係会社投資損失引当金	△2,017	△2,792
投資その他の資産合計	222,279	233,069
固定資産合計	331,132	339,481
繰延資産		
社債発行費	117	132
繰延資産合計	117	132
資産合計	649,637	668,151

(単位：百万円)

	第140期 (平成28年3月31日)	第141期 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	159	224
買掛金	142,822	151,037
短期借入金	32,389	25,046
コマーシャル・ペーパー	22,000	—
1年内償還予定の社債	20,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	15,592	24,592
リース債務	6,664	6,280
未払金	10,678	7,996
未払費用	27,295	24,837
未払法人税等	2,160	27,499
前受金	29,980	35,205
預り金	7,671	7,226
その他	3,467	6,649
流動負債合計	321,382	321,596
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	45,622	31,821
リース債務	13,540	10,467
繰延税金負債	9,733	—
退職給付引当金	20,748	22,144
資産除去債務	1,656	1,645
その他	213	227
固定負債合計	131,515	116,307
負債合計	452,897	437,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	41	42
資本剰余金合計	56,819	56,820
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,910	81,355
利益剰余金合計	70,426	92,870
自己株式	△7,406	△7,435
株主資本合計	167,425	189,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,439	42,006
繰延ヘッジ損益	△1,125	△1,600
評価・換算差額等合計	29,313	40,406
純資産合計	196,739	230,248
負債純資産合計	649,637	668,151

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第140期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第141期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	503,513	515,797
売上原価	384,339	395,502
売上総利益	119,173	120,294
販売費及び一般管理費	102,277	104,561
営業利益	16,896	15,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,890	5,228
その他	108	208
営業外収益合計	5,999	5,436
営業外費用		
支払利息	1,215	999
その他	3,119	704
営業外費用合計	4,334	1,704
経常利益	18,561	19,465
特別利益		
固定資産売却益	910	18
投資有価証券売却益	2,337	18,669
関係会社株式売却益	—	145
保険差益	—	912
特別利益合計	3,247	19,745
特別損失		
固定資産処分損	242	355
関係会社株式評価損	976	221
和解金	640	—
その他	78	38
特別損失合計	1,937	615
税引前当期純利益	19,871	38,595
法人税、住民税及び事業税	2,667	25,616
法人税等調整額	2,954	△16,609
法人税等合計	5,622	9,007
当期純利益	14,248	29,588

## (3) 株主資本等変動計算書

第140期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,818	11,515	51,806	63,321	△7,378	160,348
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,144	△7,144		△7,144
当期純利益				—		14,248	14,248		14,248
自己株式の取得				—			—	△28	△28
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	7,104	7,104	△28	7,077
当期末残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,565	△513	68,052	228,400
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,144
当期純利益			—	14,248
自己株式の取得			—	△28
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,126	△612	△38,738	△38,738
当期変動額合計	△38,126	△612	△38,738	△31,661
当期末残高	30,439	△1,125	29,313	196,739

第141期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,143	△7,143		△7,143
当期純利益				—		29,588	29,588		29,588
自己株式の取得				—			—	△29	△29
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	22,444	22,444	△29	22,416
当期末残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	△7,435	189,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,439	△1,125	29,313	196,739
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,143
当期純利益			—	29,588
自己株式の取得			—	△29
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,566	△474	11,092	11,092
当期変動額合計	11,566	△474	11,092	33,508
当期末残高	42,006	△1,600	40,406	230,248

## 7. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
売上高	8,136	100.4%	8,378	103.0%
営業利益	450	114.5%	447	99.3%
経常利益	456	105.7%	463	101.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	306	109.5%	410	133.7%

平成30年3月期(予想)	
	前期比
売上高	8,500 101.5%
営業利益	480 107.4%
経常利益	470 101.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	290 70.8%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成28年3月期	平成29年3月期
連結子会社数	69	68
国内	22	23
海外	47	45
持分法適用会社数	5	5

平成30年3月期(予想)	
連結子会社数	70
国内	23
海外	47
持分法適用会社数	5

## (3) 1株当たり当期純利益

	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり当期純利益(円)	42.90	57.36

平成30年3月期(予想)	
1株当たり当期純利益(円)	40.60

## (4) 平均為替レート(円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
U S \$	120.14	108.38
E U R O	132.58	118.79

平成30年3月期(予想)	
U S \$	105.00
E U R O	115.00

## (5) 部門別売上高

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	1,755	-	1,948	111.0%
産業インフラ	1,994	-	2,091	104.9%
パワーエレクトロニクス	2,088	-	2,059	98.6%
電子デバイス	1,202	-	1,185	98.6%
食品流通	1,100	-	1,096	99.6%
その他の	626	-	591	94.4%
小計	8,765	-	8,969	102.3%
消去	△ 629	-	△ 591	-
合計	8,136	100.4%	8,378	103.0%

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	2,187	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	2,860	-
発電	-	-	938	-
電子デバイス	-	-	1,185	-
食品流通	-	-	1,096	-
その他の	-	-	591	-
小計	-	-	8,857	-
消去	-	-	△ 480	-
合計	-	-	8,378	103.0%

平成30年3月期(予想)	
	前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	2,193 100.3%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	2,947 103.0%
発電	1,005 107.1%
電子デバイス	1,127 95.1%
食品流通	1,184 108.1%
その他の	574 97.1%
小計	9,032 102.0%
消去	△ 532 -
合計	8,500 101.5%

## (6) 部門別営業利益

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	97	-	119	122.5%
産業インフラ	112	-	146	130.4%
パワーエレクトロニクス	94	-	86	91.6%
電子デバイス	98	-	80	82.1%
食品流通	80	-	60	75.1%
その他の	23	-	21	88.4%
小計	505	-	513	101.5%
全社及び消去	△ 55	-	△ 66	-
合計	450	114.5%	447	99.3%

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	137	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	139	-
発電	-	-	75	-
電子デバイス	-	-	80	-
食品流通	-	-	60	-
その他の	-	-	21	-
小計	-	-	513	-
消去	-	-	△ 66	-
合計	-	-	447	99.3%

平成30年3月期(予想)	
	前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	140 102.0%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	159 114.0%
発電	65 86.9%
電子デバイス	83 103.4%
食品流通	80 132.7%
その他の	17 82.4%
小計	544 106.1%
消去	△ 64 -
合計	480 107.4%

## (7) 海外売上高

地域別内訳	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
アジア他	1,039	121.9%	1,061	102.2%
中国	826	94.2%	675	81.6%
欧州	167	101.0%	166	99.5%
米州	126	81.4%	148	117.6%
合計	2,158	105.3%	2,050	95.0%

平成30年3月期(予想)	
	前期比
アジア他	1,084 102.1%
中国	713 105.7%
欧州	160 96.4%
米州	173 116.6%
合計	2,130 103.9%

## (8) 研究開発費

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	57	-	49	85.8%
産業インフラ	62	-	55	89.1%
パワーエレ機器	96	-	94	98.7%
電子デバイス	92	-	105	113.7%
食品流通	53	-	46	86.9%
その他の他	0	-	0	-
合計	359	102.6%	349	97.1%
対売上高比率 (%)	4.4%	-	4.2%	-

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	80	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	86	-
発電	-	-	32	-
電子デバイス	-	-	105	-
食品流通	-	-	46	-
その他の他	-	-	0	-
合計	-	-	349	97.1%
対売上高比率 (%)	-	-	4.2%	-

平成30年3月期(予想)		
	前期比	
	75	93.7%
	93	108.1%
	36	111.0%
	100	95.6%
	44	96.8%
	1	-
	350	100.2%
	4.1%	-

## (9) 設備投資額

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	22	-	20	91.5%
産業インフラ	21	-	21	99.3%
パワーエレ機器	81	-	94	116.8%
電子デバイス	74	-	89	120.6%
食品流通	20	-	37	180.8%
その他の他	59	-	11	18.3%
合計	277	95.2%	271	98.2%
内リース取得等	92	75.5%	110	119.0%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	60	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	63	-
発電	-	-	12	-
電子デバイス	-	-	89	-
食品流通	-	-	37	-
その他の他	-	-	11	-
合計	-	-	271	98.2%
内リース取得等	-	-	110	119.0%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

平成30年3月期(予想)		
	前期比	
	60	100.6%
	48	76.8%
	15	123.6%
	122	137.5%
	65	177.5%
	7	66.5%
	318	117.3%
	167	152.0%

## (10) 減価償却費、支払リース料

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	18	-	19	105.9%
産業インフラ	21	-	23	110.0%
パワーエレ機器	57	-	57	101.4%
電子デバイス	141	-	127	89.9%
食品流通	23	-	21	91.3%
その他の他	14	-	12	90.4%
合計	273	86.1%	259	95.0%
内支払リース料	12	80.9%	11	92.6%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

	平成28年3月期		平成29年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	49	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	40	-
発電	-	-	11	-
電子デバイス	-	-	127	-
食品流通	-	-	21	-
その他の他	-	-	12	-
合計	-	-	259	95.0%
内支払リース料	-	-	11	92.6%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

平成30年3月期(予想)		
	前期比	
	56	114.3%
	43	108.6%
	13	117.4%
	136	107.0%
	22	108.0%
	9	75.9%
	279	107.6%
	13	120.8%



(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成28年3月期	平成29年3月期
発電・社会インフラ	2,478	2,539
産業インフラ	5,348	5,216
パワーエレ機器	7,795	7,832
電子デバイス	6,481	6,315
食品流通	2,369	2,592
その他の	2,037	2,009
合計	26,508	26,503
国内	17,635	17,716
海外	8,873	8,787

	平成28年3月期	平成29年3月期
バラエティシステム・エネルギーソリューション	-	6,827
バラエティシステム・インダストリーソリューション	-	7,453
発電	-	1,307
電子デバイス	-	6,315
食品流通	-	2,592
その他の	-	2,009
合計	-	26,503
国内	-	17,716
海外	-	8,787

平成30年3月期(予想)
6,994
7,753
1,326
6,321
2,696
1,968
27,058
17,900
9,158